



一般社団法人 電波産業会  
Association of Radio  
Industries and Businesses

No.1226 2020年7月27日

ARIBの動き

### 第288回 技術委員会(通信・放送合同)を開催

第288回技術委員会(通信・放送合同)を7月22日(水)にメール審議にて開催しました。

議題

- (1) 前回議事録の確認
- (2) ITU-R WP5D 第35回会合の概要報告について
- (3) ダイナミック周波数共用業務の開始について
- (4) ARIBが事務局を務める任意団体の動向(2020年度)について
- (5) その他

### 今週のARIB内会合(7月27日~7月31日)

- 7月28日(火): デジタル放送システム開発部会 映像符号化方式作業班 \*Web会議  
7月29日(水): 素材伝送開発部会 マイクロ波帯UHDTV-FPU検討TG \*Web会議  
7月30日(木): 普及戦略委員会 DiBEG会議(第82回) \*Web会議  
7月30日(木): 高度無線通信研究委員会 標準化部会 WP5D対応WG \*Web会議  
7月31日(金): 高度無線通信研究委員会 MP部会 oneM2M合同会合(ARIB/TTC) \*Web会議

### 今週の国際会合(7月27日~7月31日)

参加を予定している会合はありません。

**平成 30 年総務省告示第 356 号の一部を改正する告示案及び  
電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案に係る意見募集  
—市町村デジタル同報系防災行政無線への同期方式導入に係る制度整備—  
【令和 2 年 7 月 17 日発表】**

平成 31 年 3 月にとりまとめられた「デジタル公共業務用無線システムの高度化のための技術的条件に関する調査検討 報告書」において、60MHz 帯を使用する市町村デジタル同報系防災行政無線局の中継局や再送信子局等からの再送信時の送信タイミングを同期する方式（以下「同期方式」という。）により、同一周波数間における干渉が軽減されることが確認されました。

これを踏まえ、同期方式の技術基準の導入により周波数の有効利用を図るために、総務省は平成 30 年総務省告示第 356 号の一部を改正する告示案及び電波法関係審査基準の一部を改正する訓令案を作成し、令和 2 年 7 月 18 日（土）から令和 2 年 8 月 21 日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については、[【令和 2 年 7 月 17 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

**電気通信事業報告規則の一部を改正する省令案等に関する意見募集  
【令和 2 年 7 月 17 日発表】**

4G で使用されている周波数帯への 5G の導入及び 5G と互換性のある BWA 方式の導入に向けた電波法施行規則等の一部改正案を踏まえ、総務省は、電気通信事業報告規則の一部を改正する省令案等について、令和 2 年 7 月 18 日（土）から同年 8 月 21 日（金）までの間、意見を募集しています。

詳細については、[【令和 2 年 7 月 17 日の総務省報道資料】](#) をご覧下さい。

**ARIB**

**Association of Radio Industries and Businesses**

ARIB NEWS  
発行所

一般社団法人 電波産業会

☎100-0013 東京都千代田区霞が関一丁目4番1号 日土地ビル11階  
TEL 03-5510-8590 FAX 03-3592-1103  
<https://www.arib.or.jp> E-mail [arib\\_news@arib.or.jp](mailto:arib_news@arib.or.jp)